事務事業チェックシート

事務事業No　　事業名

103　**国内派遣等研修事業**

［長期総合計画］

分野別目標	5	その他
政　策	4	効率的な組織体制の構築と人材育成の推進
施　策	2	人的資源の育成と活用
取組方針	1	人的資源の育成と活用

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	総務費		
	項	総務管理費		
	目	研修費		
	大事業	研修事業		
	中事業	国内派遣等研修事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	人事課	瀧本　寿	435-1019
事業実施の根拠法令	地方公務員法第１条、第３９条	関連課			

1　事業内容

	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)	全体事業概要
事業目的	先進都市の行政運営の実態について調査、研究及び専門研修機関への派遣研修により高度な知識や技能の習得を図る。	本市行政課題への対応と施策の推進のため、専門研修機関への派遣研修により高度な知識や技能の習得を図るとともに、先進都市の行政運営の実態について調査、研究を行う。 また、和歌山県市町村職員研修協議会の事業運営に参画し、当協議会の実施する専門研修へ職員を派遣することにより、本市職員の資質向上及び能力の開発を図る。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	専門研修機関等への派遣	専門研修機関等への派遣	専門研修機関等への派遣 研修協議会の事業運営に参画 ※「県下市町村研修事業」と統合	専門研修機関等への派遣 研修協議会の事業運営に参画 ※「県下市町村研修事業」と統合	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		4,350	23,960	22,413	34,889	7,284	19,057	7,556	0	0	0
伸び率（%）		13.5%	636.3%	415.2%	45.6%	△67.5%	△45.4%	3.7%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	4,676	4,676	4,679	10,294	10,826	11,781	10,826	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	4,676	4,676	4,679	10,294	10,826	11,781	10,826	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		476	20,516	20,544	32,899	992	12,883	1,370	0	0	0
一般財源（税等）		3,874	3,444	1,869	1,990	6,292	6,174	6,186	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.60	0.60	0.60	1.32	1.36	1.48	1.36	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		講習旅費８１６千円 各種会議負担金５，９２７千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	参加人数	人	目標値	180	180	480	480	
			実績値	148	127	307		
			達成度(%)	82.2%	70.5%	63.9%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	「現在実施されている職員研修は役に立っている、どちらかといえば役に立っている」と答えた職員の割合	%	目標値	83	83	83	83	
			実績値	81.4	82.7	80.5		
			達成度(%)	98%	99.6%	96.9%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）	○	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性					
	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	全国的な研修機関に職員を派遣することで専門的知識や技能の習得、視野の拡大に繋がり、今後の市政の発展に寄与するものと考えている。 行政需要の多様化、専門化による様々な課題に適切に対応できる職員を育成するため、今後も研修内容の精査が必要である。
見直し・改善内容	中央研修機関や、市町村研修協議会等への派遣人数を増加させる。

事務事業チェックシート

事務事業No	事業名
168	基準研修事業

［長期総合計画］

分野別目標	5	その他
政　策	4	効率的な組織体制の構築と人材育成の推進
施　策	2	人的資源の育成と活用
取組方針	1	人的資源の育成と活用

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	総務費		
	項	総務管理費		
	目	研修費		
	大事業	研修事業		
	中事業	基準研修事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	人事課	瀧本　寿	435-1019
事業実施の根拠法令	地方公務員法第１条、第３９条	関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	必須研修及び選択研修として、職位ごとに求められる能力や技術に関する研修を実施する。	「和歌山市人材育成基本方針」に掲げる、本市職員に求められる教養、能力、意識を身につけるための研修を実施する。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	階層別研修の実施 選択研修の実施	階層別研修の実施 選択研修の実施	階層別研修の実施 選択研修の実施	階層別研修の実施 選択研修の実施	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		6,296	6,211	5,267	5,112	5,756	5,570	5,932	0	0	0
伸び率（%）		11%	12.7%	△16.3%	△17.7%	9.3%	9%	3.1%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	13,948	14,026	14,037	14,349	12,657	13,771	12,657	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	13,948	14,026	14,037	14,349	12,657	13,771	12,657	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		304	304	506	461	387	387	2,047	0	0	0
一般財源（税等）		5,992	5,907	4,761	4,651	5,369	5,183	3,885	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	1.79	1.80	1.80	1.84	1.59	1.73	1.59	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		報償金４，９２３千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	参加人数（選択研修のみ）	人	目標値	500	500	500	500	
			実績値	335	479	376		
			達成度(%)	67%	95.8%	75.2%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	「現在実施されている職員研修は役に立っている、どちらかといえば役に立っている」と答えた職員の割合	%	目標値	83	83	83	83	
			実績値	81.4	82.7	80.5		
			達成度(%)	98%	99.6%	96.9%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性					
	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	各職位で求められる教養、能力、意識を身に付けるための必須研修は研修体系の根幹をなすものである。 人材育成を効果的に進めるため、今後も研修内容の精査が必要である。
見直し・改善内容	人事管理部門との連携を強化し、人材育成を推進する。

事務事業チェックシート

事務事業No　　事業名

702　**職員派遣研修事業**

［長期総合計画］

分野別目標	5	その他
政　策	4	効率的な組織体制の構築と人材育成の推進
施　策	2	人的資源の育成と活用
取組方針	1	人的資源の育成と活用

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	総務費		
	項	総務管理費		
	目	一般管理費		
	大事業	人事課事業		
	中事業	職員派遣研修事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	人事課	瀧本　寿	435-1019
事業実施の根拠法令		関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	国等へ職員を派遣することで国等との関係を密接にするとともに、関係地方公共団体とのネットワークを築く。	国等への職員派遣研修に係る業務。 国等へ職員を派遣することにより和歌山市と国等の関係が密接になり、更に派遣研修を通じて国等のスキルやノウハウを身につけ、戻ってからの業務に活かす。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	国派遣　０名	国派遣　０名	国等への派遣 内閣官房　１名	国等への派遣 内閣官房　１名 自治体国際化協会　１名 ソフトバンク株式会社　１名	国等への派遣

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		2,298	0	0	0	1,912	1,533	5,776	0	5,776	0
伸び率（%）		△8%	0%	△100%	0%	0%	0%	202.1%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	1,637	1,637	1,638	1,638	3,503	3,742	3,742	0	3,742	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	1,637	1,637	1,638	1,638	3,503	3,742	3,742	0	3,742	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		131	0	0	0	145	114	365	0	365	0
一般財源（税等）		2,167	0	0	0	1,767	1,419	5,411	0	5,411	0
所要人数（人）	正規職員	0.21	0.21	0.21	0.21	0.44	0.47	0.47	0.00	0.47	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		管外出張512千円、手数料200千円、建物借上料1,200千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	派遣者数	人	目標値	0	0	1	1	1
			実績値	0	0	1		
			達成度(%)	0%	0%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	派遣終了直後の配属先で、研修での経験が役立っている割合。	%	目標値	0	0	0	100	
			実績値	0	0	0		
			達成度(%)	0%	0%	0%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）	○	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	国等に派遣することで、関係を密接にするとともに、人的ネットワークを築くことができ、先進的行政事例を始め様々な情報を入手できる。また、他の組織の中で業務を遂行することで、職員の意識改革や資質の向上が図られ、より広い視野をもつ人材育成に資する。 さらに、研修成果を活用することで、業務効率の改善や市民サービスの向上につながり、本市の組織力の向上が図られる。
見直し・改善内容	派遣職員を通じ、国等の動向や情報の把握・収集を円滑に行う。

事務事業チェックシート

事務事業No	事業名
748	**専門研修事業**

［長期総合計画］

分野別目標	5	その他
政　策	4	効率的な組織体制の構築と人材育成の推進
施　策	2	人的資源の育成と活用
取組方針	1	人的資源の育成と活用

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	総務費		
	項	総務管理費		
	目	研修費		
	大事業	研修事業		
	中事業	専門研修事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	人事課	瀧本　寿	435-1019
事業実施の根拠法令	地方公務員法第１条、第３９条	関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	職員として必要な公務意識、人権意識を醸成する特別研修や業務専門知識を身につける専門研修を実施することで職員として必要な意識、能力の向上を図る。	「和歌山市人材育成基本方針」に掲げる、本市職員に求められる教養、能力、意識をつけるため、必要性が高い分野において、特に実施するもの。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	専門研修の実施（DX研修、予算事務研修等） 特別研修の実施（人権研修、公務員倫理研修等）	専門研修の実施（DX研修、予算事務研修等） 特別研修の実施（人権研修、公務員倫理研修等）	専門研修の実施（DX研修、予算事務研修等） 特別研修の実施（人権研修、公務員倫理研修等）	専門研修の実施（DX研修、予算事務研修等） 専門啓発研修の実施（人権研修、公務員倫理研修等）	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		1,786	1,800	1,416	1,480	1,439	1,345	2,629	0	0	0
伸び率（%）		7.5%	11.7%	△20.7%	△17.8%	1.6%	△9.1%	82.7%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	4,676	4,676	4,679	6,161	5,413	5,891	5,413	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	4,676	4,676	4,679	6,161	5,413	5,891	5,413	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		219	217	230	229	196	196	1,443	0	0	0
一般財源（税等）		1,567	1,583	1,186	1,251	1,243	1,149	1,186	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.60	0.60	0.60	0.79	0.68	0.74	0.68	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		報償金１，２７９千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	参加人数（専門研修）	人	目標値	3000	3000	3000	3000	
			実績値	2562	2907	2940		
			達成度(%)	85.4%	96.9%	98%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	「現在実施されている職員研修は役に立っている、どちらかといえば役に立っている」と答えた職員の割合	%	目標値	83	83	83	83	
			実績値	81.4	82.7	80.5		
			達成度(%)	98%	99.6%	96.9%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性					
	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	職員として必要な公務意識、人権意識を醸成する研修や業務に関する専門知識を習得する研修など対象職員に必要性の高いテーマの研修を実施するため、今後も研修内容の精査が必要である。
見直し・改善内容	市を取り巻く環境変化を察知し、時勢に即した研修を適切に実施する。